



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 星 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松本 耕一

TEL 03-5411-8513
配当支払開始予定日 平成26年6月18日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	630,464	2.6	3,304	△24.5	4,226	△23.7	3,256	△21.3
25年3月期	614,512	3.7	4,374	△37.3	5,536	△29.9	4,139	△3.1

(注) 包括利益 26年3月期 4,133百万円 (△15.0%) 25年3月期 4,861百万円 (△13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	253.69	—	4.8	2.1	0.5
25年3月期	322.61	—	6.5	2.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 120百万円 25年3月期 226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	201,682	69,212	34.3	5,388.12
25年3月期	200,973	66,193	32.9	5,153.03

(参考) 自己資本 26年3月期 69,172百万円 25年3月期 66,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5,500	27	△1,370	20,164
25年3月期	4,171	△1,423	△1,494	27,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	872	21.1	1.4
26年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	872	26.8	1.3
27年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		30.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	323,000	1.6	1,500	19.9	1,800	2.7	1,100	△20.7	85.68
通期	638,000	1.2	3,800	15.0	4,500	6.5	2,900	△11.0	225.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,032,690 株	25年3月期	13,032,690 株
② 期末自己株式数	26年3月期	194,789 株	25年3月期	194,624 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,837,996 株	25年3月期	12,832,383 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	620,982	2.8	3,243	△24.2	4,086	△18.6	3,219	△14.7
25年3月期	604,184	2.0	4,277	△36.9	5,020	△33.2	3,773	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	250.79	—
25年3月期	293.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	198,246		68,263		34.4	5,317.31		
25年3月期	196,529		65,039		33.1	5,066.15		

(参考) 自己資本 26年3月期 68,263百万円 25年3月期 65,039百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成26年5月1日(木)に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位:百万円)

	前年同期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減率
売上高	614,512	630,464	2.6%
営業利益	4,374	3,304	△24.5%
経常利益	5,536	4,226	△23.7%
当期純利益	4,139	3,256	△21.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果などから円高是正、株価上昇が進み、加えて企業収益の改善や設備投資の持ち直し傾向がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、一方で原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、また新興国経済の下振れリスクによる影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、日常生活の必需品に対する消費者の節約志向が引き続き強いものの、一方で健康や安心を重視した高付加価値商品であれば高価格でも購買するというような消費マインドの二極化が進み、また小売業では業態の垣根を越えた競争がますます激化するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは「コンプライアンス」と「安定収益」を最重要課題と位置づけ、中間流通を取り巻く厳しい環境に対応するため、業務効率の改善によるローコスト化、収益性の高い商品の開拓、新規収益事業の育成、以上について重点的に取り組んでまいりました。

具体的には、昨年新設した「業務改革室」を中心に高品質低コスト運営の推進に努めました。また、営業面では、有名シェフや外食チェーンとのコラボレーションにより付加価値の高いオリジナル商品の開発を進め、さらにプリペイドカードの販路拡大や取扱券種の拡充を行うことで新収益源の拡大に注力してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、コンビニエンスストア等組織小売業との取引拡大などにより、前年同期比較2.6% (159億51百万円) 増加の6,304億64百万円となりました。

営業利益は、粗利益率の低下から売上総利益が伸び悩んだことなどにより、前年同期比較△24.5% (△10億70百万円) 減少の33億4百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加えて持分法投資損益の減少などにより、前年同期比較△23.7% (△13億10百万円) 減少の42億26百万円となりました。

当期純利益は、固定資産売却損益を特別損益に計上したことなどにより、前年同期比較△21.3% (△8億82百万円) 減少の32億56百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前年同期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
ビール	152,159	24.8	151,898	24.1	△260	△0.2
和洋酒	93,626	15.2	90,412	14.4	△3,214	△3.4
調味料・缶詰	95,493	15.5	99,852	15.8	4,359	4.6
嗜好・飲料	136,524	22.2	140,195	22.2	3,671	2.7
麺・乾物	46,679	7.6	58,161	9.2	11,481	24.6
冷凍・チルド	22,102	3.6	21,685	3.4	△416	△1.9
ギフト	46,337	7.6	47,481	7.6	1,143	2.5
その他	21,590	3.5	20,776	3.3	△814	△3.8
合計	614,512	100.0	630,464	100.0	15,951	2.6

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業態	前年同期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
卸売業	100,178	16.3	91,766	14.6	△8,411	△8.4
百貨店	24,013	3.9	23,201	3.7	△812	△3.4
スーパー	343,224	55.9	363,995	57.7	20,770	6.1
CVS・ミニスーパー	92,855	15.1	105,731	16.8	12,875	13.9
その他小売業	27,958	4.5	19,858	3.1	△8,099	△29.0
メーカー他	26,281	4.3	25,911	4.1	△370	△1.4
合計	614,512	100.0	630,464	100.0	15,951	2.6

②次期の見通し

国内景気は、雇用環境の改善などにより回復傾向を維持するという期待感があるものの、消費増税の個人消費への影響や原材料コストの上昇により先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルだけでは対応が困難な局面に差し掛かっております。

このような状況下、当社グループは引き続き中核事業である組織小売業との取引深耕、新規事業の開拓と収益化に取り組むとともに、BPRの推進やローコストオペレーションの追及により、売上と収益を拡大する経営体質の確立を目指してまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績につきましては、売上高6,380億円、営業利益38億円、経常利益45億円、当期純利益29億円を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は2,016億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億9百万円の増加となりました。また、負債は1,324億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億10百万円の減少となりました。これらは、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため債権債務が増加したことによる資産・負債の減少要因があったものの、当連結会計年度は消費増税を控え本年3月の取引高が増加したことによる資産・負債の増加要因があったことによるものであります。

純資産は、692億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億19百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が23億83百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (前期)	平成26年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,171	△5,500	△9,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	27	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△1,370	123
現金及び現金同等物の増減額	1,254	△6,844	△8,098
現金及び現金同等物の期首残高	25,753	27,008	1,254
現金及び現金同等物の期末残高	27,008	20,164	△6,843

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は201億64百万円となり前連結会計年度末と比べ68億43百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55億0百万円（前期より96億72百万円支出増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益54億59百万円、たな卸資産の増加29億22百万円、未収入金の増加26億9百万円及び法人税等の支払額24億90百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は27百万円（前期より14億50百万円の収入増加）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入83億43百万円、関係会社への資金の預け入れ80億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億70百万円（前期より1億23百万円の支出減少）となりました。主な要因は配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期 (当期)
自己資本比率 (%)	32.2	34.7	32.7	32.9	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	21.8	20.7	24.2	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.7	801.6	15.5	78.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.8	9.2	249.5	69.9	-

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算日変更により6ヶ月間となっております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様へ継続的に安定配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、1株につき68円とし、期末配当金は中間配当金34円を差引き1株当たり34円とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発等の資金需要に備える所存であります。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり68円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

①伊藤忠商事㈱との関係について

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。

今後も当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存であります。同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは国内で事業を遂行していく上で、酒税法、食品衛生法等様々な法的規制の適用を受けております。将来において予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

③災害及びシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備する等セキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルス等によるシステム障害等により、業務全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に大規模な震災が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品安全管理について

食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を品質保証室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理及び物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故等の発生により、当社グループの営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）、当社の子会社5社及び関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売及びそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

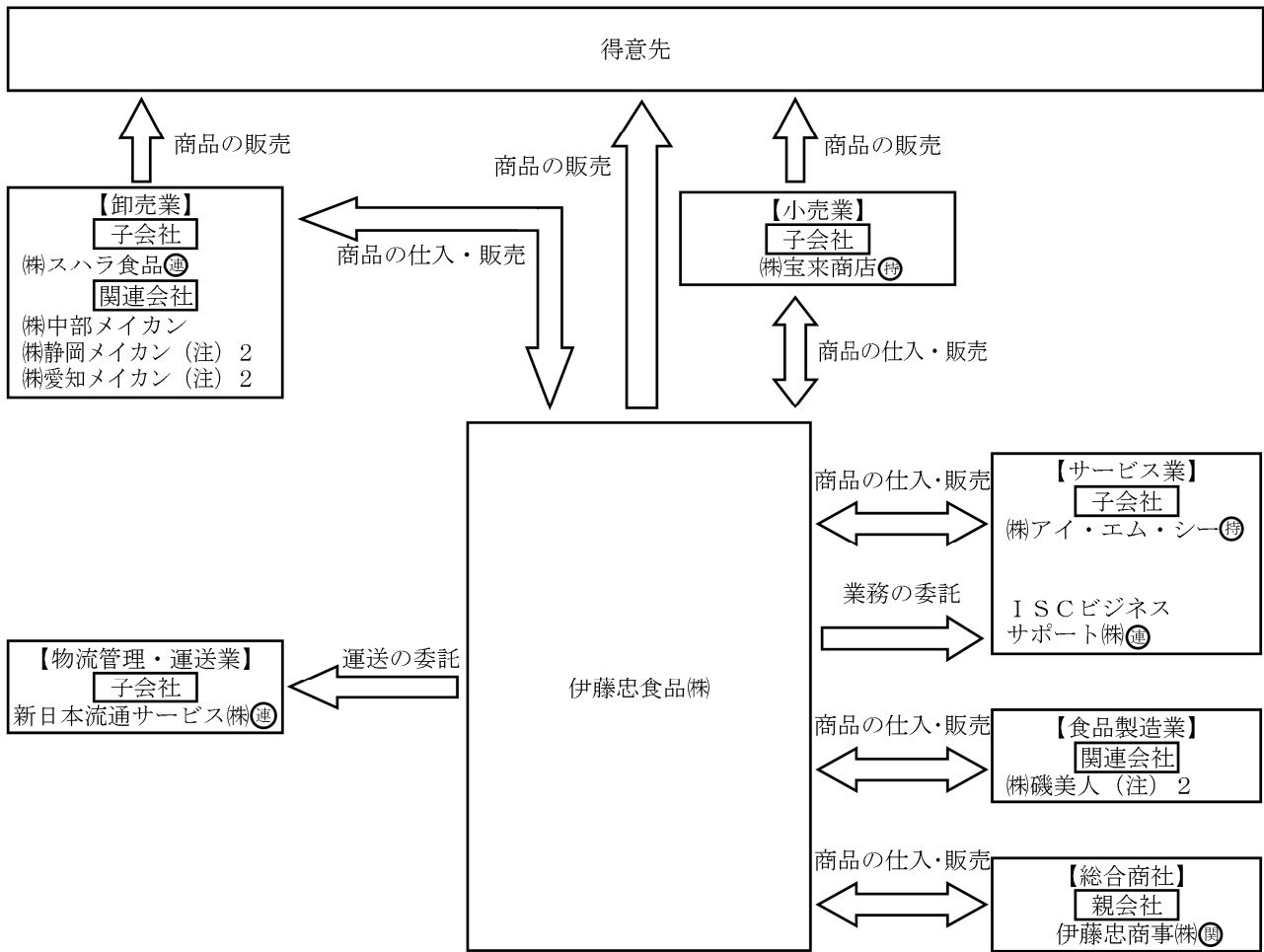
食料品卸売事業部門

メーカー及び親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業及び食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. (連)印……連結子会社 (持)印……持分法適用会社 (関)印……関連当事者
 2. (株)磯美人、(株)愛知メイカン及び(株)静岡メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となることを企業理念とし、中期経営計画を推進することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、2005年11月に今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「卸機能日本一のグッドカンパニー」をビジョンに掲げ、安定した財務基盤と堅実な企業経営を継続的に推進しています。食品流通業界は、人口減少、少子・高齢化による市場規模の縮小や、消費者の購買行動の多様化、価格競争の激化などが同時進行しており、成長と生き残りをかけた業界再編が今後はさらに加速するものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、優良取引先との取引深耕と新規分野へのチャレンジを進めるとともに、全社的な業務改革を推進することで、収益力強化とコスト削減の両面からアプローチし、なお一層の経営基盤の拡充を図ってまいります。また、健全な企業活動の基礎となるコンプライアンスの徹底を継続してまいります。

当社グループが将来にわたり安定的成長を図るためには、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。そのため人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,738	4,294
受取手形及び売掛金	※4 78,181	78,642
有価証券	6,000	-
商品及び製品	11,682	14,604
繰延税金資産	608	575
未収入金	18,538	21,260
関係会社預け金	26,300	35,900
その他	445	611
貸倒引当金	△229	△239
流動資産合計	148,264	155,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,999	13,160
減価償却累計額	△9,440	△7,766
建物及び構築物(純額)	※2 7,558	※2 5,394
機械装置及び運搬具	68	201
減価償却累計額	△47	△173
機械装置及び運搬具(純額)	21	27
工具、器具及び備品	6,374	6,031
減価償却累計額	△3,616	△3,665
工具、器具及び備品(純額)	2,757	2,365
土地	※2 10,984	※2 7,585
リース資産	1,811	2,758
減価償却累計額	△519	△702
リース資産(純額)	1,291	2,056
有形固定資産合計	22,613	17,429
無形固定資産		
ソフトウェア	823	537
その他	700	530
無形固定資産合計	1,523	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 16,816	※1,※2 16,805
長期貸付金	-	100
繰延税金資産	113	112
退職給付に係る資産	-	307
差入保証金	9,435	9,370
その他	2,426	1,070
貸倒引当金	△219	△232
投資その他の資産合計	28,572	27,534
固定資産合計	52,709	46,031
資産合計	200,973	201,682

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※4 117,354	※2 114,804
1年内返済予定の長期借入金	※2 92	※2 31
リース債務	248	323
未払法人税等	1,240	666
賞与引当金	1,020	1,007
役員賞与引当金	70	66
その他	9,778	9,566
流動負債合計	129,805	126,467
固定負債		
長期借入金	※2 293	※2 138
リース債務	1,528	2,130
繰延税金負債	1,578	2,094
役員退職慰労引当金	103	110
設備休止損失引当金	-	92
資産除去債務	448	452
退職給付引当金	344	-
退職給付に係る負債	-	350
その他	676	632
固定負債合計	4,974	6,002
負債合計	134,780	132,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	50,655	53,039
自己株式	△583	△584
株主資本合計	62,158	64,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,996	4,870
退職給付に係る調整累計額	-	△240
その他の包括利益累計額合計	3,996	4,630
少数株主持分	38	40
純資産合計	66,193	69,212
負債純資産合計	200,973	201,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	614,512	630,464
売上原価	578,524	596,025
売上総利益	35,988	34,439
販売費及び一般管理費	※1 31,613	※1 31,134
営業利益	4,374	3,304
営業外収益		
受取利息	136	149
受取配当金	339	324
受取手数料	75	47
不動産賃貸料	577	510
持分法による投資利益	226	120
その他	223	158
営業外収益合計	1,578	1,310
営業外費用		
支払利息	59	55
不動産賃貸費用	273	241
その他	82	91
営業外費用合計	416	387
経常利益	5,536	4,226
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 4,418
投資有価証券売却益	1,700	180
特別利益合計	1,700	4,598
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 1,561
減損損失	508	※4 1,248
その他	-	554
特別損失合計	508	3,364
税金等調整前当期純利益	6,729	5,459
法人税、住民税及び事業税	2,712	1,925
法人税等調整額	△126	276
法人税等合計	2,586	2,201
少数株主損益調整前当期純利益	4,143	3,258
少数株主利益	3	2
当期純利益	4,139	3,256

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,143	3,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	882
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△8
その他の包括利益合計	718	874
包括利益	4,861	4,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,859	4,131
少数株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,162	47,389	△590	58,884
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
当期純利益			4,139		4,139
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,266	7	3,274
当期末残高	4,923	7,162	50,655	△583	62,158

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,277	-	3,277	-	62,161
当期変動額					
剰余金の配当					△872
当期純利益					4,139
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718	-	718	38	757
当期変動額合計	718	-	718	38	4,031
当期末残高	3,996	-	3,996	38	66,193

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,162	50,655	△583	62,158
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
当期純利益			3,256		3,256
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,383	△0	2,383
当期末残高	4,923	7,162	53,039	△584	64,541

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,996	-	3,996	38	66,193
当期変動額					
剰余金の配当					△872
当期純利益					3,256
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	△240	633	1	635
当期変動額合計	874	△240	633	1	3,019
当期末残高	4,870	△240	4,630	40	69,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,729	5,459
減価償却費	1,973	1,979
減損損失	508	1,248
持分法による投資損益(△は益)	△226	△120
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,700	△180
固定資産除売却損益(△は益)	-	△2,857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△17
受取利息及び受取配当金	△475	△474
支払利息	59	55
売上債権の増減額(△は増加)	△1,736	△457
たな卸資産の増減額(△は増加)	977	△2,922
未収入金の増減額(△は増加)	△688	△2,609
差入保証金の増減額(△は増加)	△485	△132
仕入債務の増減額(△は減少)	2,569	△2,549
その他	△281	148
小計	7,211	△3,430
利息及び配当金の受取額	489	475
利息の支払額	△59	△55
法人税等の支払額	△3,469	△2,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,171	△5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△12,000	△20,000
預け金の払戻による収入	10,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△256	△421
有形固定資産の売却による収入	370	8,343
無形固定資産の取得による支出	△554	△138
投資有価証券の取得による支出	△540	△129
投資有価証券の売却による収入	2,105	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△614	-
その他	67	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	27

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△234	△281
短期借入金の増減額(△は減少)	△300	-
配当金の支払額	△872	△872
長期借入金の返済による支出	△101	△215
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	20	-
少数株主への配当金の支払額	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,254	△6,844
現金及び現金同等物の期首残高	25,753	27,008
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,008	※ 20,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は2社であります。非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス(株)

I S C ビジネスサポート(株)

(株)スハラ食品

(3) 非連結子会社名

(株)宝来商店

(株)アイ・エム・シー

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社2社及び関連会社1社に持分法を適用しております。

当連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)東名配送センターは、連結子会社である新日本流通サービス(株)との合併により消滅したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

(株)宝来商店

(株)アイ・エム・シー

(3) 持分法を適用している関連会社名

(株)中部メイカン

(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人、(株)愛知メイカン及び(株)静岡メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 設備休止損失引当金
物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び伊藤忠商事㈱に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事㈱に対する預け金は、同社のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が307百万円、退職給付に係る負債が350百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が240百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は18.74円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表上の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,923百万円	938百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	424百万円	407百万円
土地	240	240
投資有価証券	6	7
計	671百万円	655百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	124百万円	131百万円
1年以内返済予定の長期借入金	37	20
長期借入金	281	138
計	444百万円	289百万円

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱宝来商店	206百万円	216百万円

※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理

連結会計年度末日が決済日となる売上債権及び仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務には決済予定が連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。

(1) 売上債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	655百万円	—百万円
売掛金	7,557	—

(2) 仕入債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	14,009百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費・倉敷料	11,370百万円	11,564百万円
給料・賞与	5,332	5,213
賞与引当金繰入額	1,020	1,007
役員賞与引当金繰入額	69	66
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
退職給付費用	473	407

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	△1百万円
器具及び備品	－	△0
土地	－	4,448
ソフトウェア	－	1
売却関連費用	－	△30
計	－百万円	4,418百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	132百万円
器具及び備品	－	5
土地	－	1,317
売却関連費用	－	105
計	－百万円	1,561百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
愛知県春日井市	売却予定資産	土地、建物及び構築物
—	事業用資産(販売権利金)	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については企業毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

売却予定資産において、使用方法の変更予定により回収可能性を著しく低下させる変化が生じたこと、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	173百万円
土地	483
投資その他の資産「その他」	504
その他	88
計	1,248百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額(不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額)により測定をしております。また、販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	196,809	4,190	6,375	194,624
合計	196,809	4,190	6,375	194,624

(注) 自己株式の増加4,190株は、㈱スハラ食品が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加4,100株及び単元未満株式の買取りによる増加90株であります。自己株式の減少6,375株は、㈱スハラ食品の所有していた自己株式(当社株式)の売却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	436	34	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	34	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	194,624	165	—	194,789
合計	194,624	165	—	194,789

(注) 自己株式の増加165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	436	34	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	34	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,738百万円	4,294百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	6,000	—
関係会社預け金勘定に含まれる満期日が 3ヶ月以内に到来する預け金	14,300	15,900
計	27,008百万円	20,164百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	109百万円	50百万円
賞与引当金	387	358
その他	112	168
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	△0	△1
繰延税金資産合計	608百万円	575百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金の連結修正額	0百万円	1百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	△0	△1
繰延税金負債合計	－百万円	－百万円

2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	686百万円	697百万円
貸倒引当金	152	155
退職給付引当金	122	－
退職給付に係る負債	－	124
資産除去債務	159	160
その他有価証券評価差額金	47	86
減損損失	193	430
その他	282	296
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	△684	△981
繰延税金資産小計	959百万円	970百万円
評価性引当額	△846	△857
繰延税金資産合計	113百万円	112百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	193百万円	673百万円
退職給付に係る資産	－	109
全面時価評価法採用による土地評価差額	240	240
その他有価証券評価差額金	1,594	1,743
その他	235	306
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	△684	△979
繰延税金負債合計	1,578百万円	2,094百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
持分法による投資損益	△1.3	△0.8
交際費等	1.5	1.5
受取配当金等	△1.0	△1.1
住民税等均等割	0.8	1.0
評価性引当額	△0.2	0.2
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	—	0.9
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%	40.3%

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,153円3銭	5,388円12銭
1株当たり当期純利益金額	322円61銭	253円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	322円61銭	253円69銭
連結損益計算書上の当期純利益	4,139百万円	3,256百万円
普通株式に係る当期純利益	4,139百万円	3,256百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,832千株	12,837千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,816	3,945
受取手形	2,768	1,962
売掛金	74,653	75,709
有価証券	6,000	-
商品及び製品	11,126	14,092
前払費用	63	78
繰延税金資産	527	503
未収入金	18,152	20,857
関係会社預け金	26,300	35,900
その他	371	824
貸倒引当金	△211	△222
流動資産合計	145,570	153,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,629	4,607
構築物	207	65
車両運搬具	20	21
工具、器具及び備品	2,752	2,358
土地	9,976	5,501
リース資産	1,175	1,929
有形固定資産合計	20,761	14,483
無形固定資産		
ソフトウェア	815	531
リース資産	406	304
その他	58	48
無形固定資産合計	1,280	884
投資その他の資産		
投資有価証券	14,691	15,656
関係会社株式	3,550	3,550
長期貸付金	-	100
破産更生債権等	171	167
長期前払費用	1,301	610
差入保証金	8,492	8,429
その他	920	943
貸倒引当金	△210	△231
投資その他の資産合計	28,916	29,225
固定資産合計	50,959	44,594
資産合計	196,529	198,246

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	5
買掛金	115,130	113,115
リース債務	223	290
未払金	8,304	9,039
未払法人税等	1,147	638
預り金	1,516	1,178
賞与引当金	864	844
役員賞与引当金	67	63
その他	451	32
流動負債合計	127,711	125,208
固定負債		
リース債務	1,436	2,035
繰延税金負債	1,357	1,699
長期預り保証金	512	467
設備休止損失引当金	-	92
資産除去債務	436	440
その他	35	40
固定負債合計	3,778	4,775
負債合計	131,489	129,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	151	140
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	917
特別償却準備金	55	45
別途積立金	43,900	46,800
繰越利益剰余金	4,243	2,793
利益剰余金合計	49,581	51,928
自己株式	△583	△584
株主資本合計	61,083	63,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,955	4,833
評価・換算差額等合計	3,955	4,833
純資産合計	65,039	68,263
負債純資産合計	196,529	198,246

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	604,184	620,982
売上原価	569,711	588,137
売上総利益	34,472	32,844
販売費及び一般管理費	30,194	29,600
営業利益	4,277	3,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	472	609
その他	691	628
営業外収益合計	1,164	1,238
営業外費用		
支払利息	48	49
その他	373	346
営業外費用合計	422	395
経常利益	5,020	4,086
特別利益		
投資有価証券売却益	1,700	179
固定資産売却益	-	4,418
特別利益合計	1,700	4,597
特別損失		
固定資産売却損	-	1,561
減損損失	508	1,248
その他	-	554
特別損失合計	508	3,364
税引前当期純利益	6,212	5,318
法人税、住民税及び事業税	2,544	1,842
法人税等調整額	△105	256
法人税等合計	2,439	2,099
当期純利益	3,773	3,219

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	162	-	66	41,300
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
固定資産圧縮積立金の取崩						△10			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
特別償却準備金の取崩								△11	
別途積立金の積立									2,600
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△10	-	△11	2,600
当期末残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	151	-	55	43,900

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,921	46,681	△583	58,183	3,275	61,458
当期変動額						
剰余金の配当	△872	△872		△872		△872
当期純利益	3,773	3,773		3,773		3,773
固定資産圧縮積立金の取崩	10	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-
特別償却準備金の取崩	11	-		-		-
別途積立金の積立	△2,600	-		-		-
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					680	680
当期変動額合計	322	2,900	△0	2,900	680	3,580
当期末残高	4,243	49,581	△583	61,083	3,955	65,039

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	151	-	55	43,900
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
固定資産圧縮積立金の取崩						△10			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							917		
特別償却準備金の取崩								△10	
別途積立金の積立									2,900
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△10	917	△10	2,900
当期末残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	140	917	45	46,800

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,243	49,581	△583	61,083	3,955	65,039	
当期変動額							
剰余金の配当	△872	△872		△872		△872	
当期純利益	3,219	3,219		3,219		3,219	
固定資産圧縮積立金の取崩	10	-		-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△917	-		-		-	
特別償却準備金の取崩	10	-		-		-	
別途積立金の積立	△2,900	-		-		-	
自己株式の取得			△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					877	877	
当期変動額合計	△1,449	2,346	△0	2,346	877	3,223	
当期末残高	2,793	51,928	△584	63,429	4,833	68,263	

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

〔平成26年6月17日付予定〕

(1) 代表者の異動

氏名	新役職	現役職
はまぐち たいぞう 濱 口 泰 三	取締役会長執行役員	代表取締役会長執行役員

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
まつもと こういち 松 本 耕 一	取締役常務執行役員 管理統括本部統括本部長 (兼) 経営企画本部本部長 (兼) CSR担当 (兼) コンプライアンス担当	常務執行役員 管理統括本部統括本部長 (兼) 経営企画本部本部長 (兼) CSR担当 (兼) コンプライアンス担当
ちば なおと 千 葉 尚 登	非常勤取締役	伊藤忠商事㈱ 執行役員 食品流通部門長

退任予定取締役

氏名	現役職
かやぬま やすお 栢 沼 康 夫	取締役常務執行役員 社長付特命事項担当
かめおか まさひこ 亀 岡 正 彦	非常勤取締役

昇格執行役員

氏名	新役職	現役職
あべ じゅんいち 阿 部 淳 一	取締役専務執行役員 社長補佐 (兼) 物流担当	取締役常務執行役員 社長補佐 (兼) 物流担当
おおがま けんいち 大 釜 賢 一	取締役専務執行役員 営業統括本部統括本部長	取締役常務執行役員 営業統括本部統括本部長
あおやま ひろいち 青 山 裕 一	常務執行役員 東日本営業本部本部長	執行役員 東日本営業本部本部長
みうら こういち 三 浦 浩 一	常務執行役員 東海営業本部本部長	執行役員 東海営業本部本部長

新任執行役員

氏名	新役職	現役職
くの こうすけ 久 野 耕 佐	執行役員 業務改革本部本部長	業務改革本部本部長